

深津健二教授 略歴

ふかつ けんじ
深津 健二

- 昭和 27 年 11 月 群馬県沼田市で出生
- 昭和 53 年 3 月 明治大学法学部法律学科卒業
- 昭和 56 年 3 月 明治大学大学院法学研究科博士前期課程修了
- 昭和 61 年 3 月 明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学

主な経歴

- 昭和 46 年 4 月 郵政省事務官 (昭和 49 年 3 月まで)
- 昭和 60 年 4 月 明治大学法学部教務助手補 (昭和 63 年 3 月まで)
- 昭和 63 年 4 月 東京都立商科短期大学専任講師 (「経済法」・「商法」等担当、平成 3 年 3 月まで)
- 平成元年 4 月 千葉経済短期大学非常勤講師 (「商法」担当、平成 2 年 3 月まで)
- 平成 3 年 4 月 東京都立商科短期大学助教授 (「経済法」・「商法」等担当、平成 8 年 3 月まで)
- 平成 4 年 10 月 東京都清瀬市・清瀬商工会まちづくり委員会副会長 (平成 12 年 9 月まで)
- 平成 5 年 4 月 中央大学法学部兼任講師 (「経済法」・「経済法演習」等担当、平成 7 年 3 月まで)
- 平成 6 年 4 月 高崎経済大学経済学部非常勤講師 (「経済法」・「外書購読」担当、平成 14 年 3 月まで)
- 平成 8 年 4 月 東京都立短期大学助教授 (「経済法」・「経済社会と法」等担当、平成 11 年 3 月まで)
- 平成 8 年 4 月 中央大学商学部兼任講師 (「流通政策論」担当、平成 24 年 3 月まで)

- 平成 10 年 4 月 高崎経済大学地域政策学部非常勤講師（「経済法」担当、平成 14 年 3 月まで）
- 平成 11 年 4 月 東京都立短期大学教授（「経済法」・「経済社会と法」等担当、平成 17 年 3 月まで）
- 平成 11 年 10 月 東京都昭島市・公民館運営審議委員会委員（平成 19 年 9 月まで）
- 平成 12 年 4 月 中央大学法学部兼任講師（「消費者保護法」担当、平成 24 年 3 月まで）
- 平成 14 年 4 月 東京都立短期大学文化国際学科長（平成 16 年 3 月まで）
- 平成 14 年 4 月 中央大学法学部兼任講師（「経済法」担当、平成 21 年 3 月まで）
- 平成 17 年 4 月 首都大学東京法学系教授（「経済法」・「消費者法」等担当、平成 30 年 3 月まで）
- 平成 19 年 10 月 東京都昭島市・公民館運営審議委員会会長（平成 21 年 9 月まで）
- 平成 21 年 4 月 中央大学法学部兼任講師（「独占禁止法」担当、平成 24 年 3 月まで）
- 平成 26 年 4 月 首都大学東京法科大学院（社会科学研究科法曹養成専攻）教授（「独占禁止法」・「消費者法」等担当、平成 30 年 3 月まで）
- 平成 26 年 4 月 東京都府中市・情報保護審査会委員（平成 28 年 3 月まで）
- 平成 29 年 4 月 首都大学東京法学系法律学コース長（平成 30 年 3 月まで）
- 平成 30 年 4 月 首都大学東京法学部非常勤講師（「経済法」・「消費者法」担当）
- 平成 30 年 4 月 首都大学東京法科大学院（法学政治学研究科法曹養成専攻）非常勤講師（「独占禁止法」・「消費者法」担当）
- 平成 30 年 4 月 首都大学東京名誉教授

（平成 30 年 4 月現在）

深津健二教授 主要著作目録

単著

『現代経済法と消費者参加』（法研出版、平成 6 年 6 月）

『競争法と規制改革』（信山社、平成 15 年 1 月）

編著

『特定研究報告書／大都市における高齢化に伴う地域社会の課題』（東京都立短期大学、平成 14 年 3 月）

『日頃の暮らしに関するアンケート調査報告書』（高齢社会問題研究会、平成 14 年 9 月）

共著

『特定研究報告書／東京一過去・現在・未来の構築と東京把握・都民意識の変容』（東京都立短期大学、平成 10 年 3 月）

『リスク・マネジメントにおける製造物責任』（日本リスク・マネジメント協会、平成 10 年 7 月）

『特定研究報告書／企業経営における環境志向型経営への取組み』（東京都立短期大学、平成 11 年 3 月）

『現代法』（嵯峨野書院、平成 11 年 4 月）

『日本国憲法』（嵯峨野書院、平成 11 年 4 月）

『特定研究報告書／環境重視の 21 世紀の企業経営』（東京都立短期大学、平成 12 年 3 月）

『特定研究報告書／循環型社会と企業経営』（東京都立短期大学、平成 13 年 3 月）

『特定研究報告書／近現代日本における外国文化・思想の受容とその展開過程に関する学際的研究』（東京都立短期大学、平成 13 年 7 月）

『特定研究報告書／大学教育におけるマルチメディア利用による授業方法研究』（東京都立短期大学、平成 14 年 3 月）

『特定研究報告書／大都市東京における高齢者対策の展望と課題』（東京都立短期大学、平成 16 年 3 月）

論文等

「イギリスにおける郵便独占の成立過程(1)」（『明治大学大学院紀要（法学篇）』22 集、昭和 60 年 2 月）

「イギリスにおける郵便独占の成立過程(2)」（『明治大学大学院紀要（法学篇）』23 集、昭和 61 年 2 月）

「イギリスにおける郵便独占の緩和—1981 年郵便・電気通信法の成立とその背景」（『明治大学大学院紀要（法学篇）』24 集、昭和 62 年 2 月）

「イギリスにおける郵便事業の独占と『公共の利益』—独占及び合併委員会報告書を中心として」（『明治大学大学院紀要（法学篇）』25 集、昭和 63 年 2 月）

「公的独占」と消費者参加機構(1)—イギリスの国有化産業消費者協議会を中心として」（『東京都立商科短期大学研究論叢』39 号、平成元年 6 月）

「公的独占」と消費者参加機構(2)—イギリスの国有化産業消費者協議会を中心として」（『東京都立商科短期大学研究論叢』40 号、平成 2 年 2 月）

「公的独占」と消費者参加機構(3)—イギリスの国有化産業消費者協議会を中心として」（『東京都立商科短期大学研究論叢』42 号、平成 3 年 2 月）

「小売業における政府規制と消費者参加—大型店出店規制立法の生成・展開と消費者利益の位置づけ」（『東京都立商科短期大学研究論叢』45 号、平成 4 年 6 月）

「大規模小売店舗法の改正と消費者参加問題」（『東京都立商科短期大学研究論叢』46 号、平成 5 年 3 月）

「独占禁止法の実現と消費者参加」（『東京都立商科短期大学研究論叢』48 号、平成 5 年 12 月）

- 「独占禁止法上の規制手続と消費者参加—不問処分をめぐる問題を中心として」(『東京都立商科短期大学研究論叢』49号、平成6年3月)
- 「経済法における消費者参加の検討状況について」(『東京都立商科短期大学研究論叢』50号、平成6年7月)
- 「国際化の進展と経済・法制度のハーモナイゼーション—競争法制の国際的調整を中心として」(『文化国際研究』1巻、平成9年2月)
- 「電気事業の規制緩和と改革」(『東京都立短期大学研究紀要』創刊号、平成9年2月)
- 「イギリス消費者法における製造物の安全性確保」(『東京都立商科短期大学研究論叢』56号、平成9年12月)
- 「消費者安全規制とその改革」(『文化国際研究』2巻、平成10年2月)
- 「放送事業規制の改革」(『東京都立短期大学研究紀要』2号、平成10年2月)
- 「大型店規制と『まちづくり』」(『特定研究報告書(平成9年度)』、平成10年3月)
- 「東京都水道メーター談合刑事事件」(『ジュリスト』1135号、平成10年6月)
- 「独占禁止法と経営倫理の確立」(『東京都立商科短期大学研究論叢』57号、平成10年11月)
- 「大型店出店規制の改革—『事業活動の機会確保』から『地域環境の保持』へ」(『文化国際研究』3巻、平成11年3月)
- 「流通産業における『環境と法』をめぐる最近の動向—大店立地法の制定とその運用基準を中心として」(『特定研究報告書(平成10年度)』、平成11年3月)
- 「環境政策と経済的手法の導入—最近の流通政策及び競争政策との政策調整に関連して」(『東京都立短期大学研究紀要』4号、平成12年2月)
- 「国際化・情報化時代の文化の交流・摩擦・共生・融合に関する学際的研究」(『東京都立短期大学研究紀要』4号、平成12年2月)(共著)
- 「メディアの融合と法制度改革—インターネットに対する法規制を中心として」(『総合政策研究』5号、平成12年3月)

- 「環境政策における経済的手法の導入をめぐる最近の動向」（『特定研究報告書（平成11年度）』、平成12年3月）
- 「放送事業規制と『公共性』概念の変容」（『東京都立短期大学研究紀要』5号、平成13年2月）
- 「消費者契約法成立の意義と課題」（『文化国際研究』5巻、平成13年2月）
- 「環境規制と独占禁止法—リサイクルに関する独占禁止法ガイドラインを中心として」（『特定研究報告書（平成12年度）』、平成13年3月）
- 「戦後の放送改革と『公共性』」（『特定研究報告書（平成12年度）』、平成13年7月）
- 「高齢消費者の契約と消費者行政—消費者契約法の実現とその課題」（『東京都立短期大学研究紀要』6号、平成14年2月）
- 「規制改革と法制度の設計」（『文化国際研究』6巻、平成14年3月）
- 「法学教育におけるマルチメディア活用の現状と課題」（『特定研究報告書（平成13年度）』、平成14年3月）
- 「高齢消費者の契約トラブルと地域社会の課題—高齢者アンケート調査を手がかりとして」（『特定研究報告書（平成13年度）』、平成14年3月）
- 「談合に対する損害賠償請求訴訟最高裁判決—デジタル計装制御システム入札談合富山県住民訴訟事件（最高裁平成14年7月2日第三小法廷判決、判例時報1797号2頁）」（『文化国際研究』7巻、平成15年1月）
- 「学納金の返還をめぐる消費者契約法上の論点—学納金返還請求訴訟京都地裁判決（平成15年7月16日）を中心として」（『文化国際研究』8巻、平成16年2月）
- 「消費者法の整備と高齢消費者保護行政」（『特定研究報告書（平成14年度）』、平成16年3月）
- 「大型店規制と消費者の利益—『まちづくり三法』の制定と改正を契機として」（『法学会雑誌』48巻2号、平成19年2月）
- 「消費者法の展開と権利＝法の実現—消費者及び消費者団体の役割を中心として」（『法学会雑誌』51巻2号、平成23年1月）

- 「中小企業振興政策と競争法の活用—タイにおける流通問題に対する競争法の活用」(『法学会雑誌』53 卷 2 号、平成 25 年 1 月)
- 「中小企業政策と競争法」(『法学会雑誌』54 卷 2 号、平成 26 年 1 月)
- 「中小企業政策と不当廉売規制」(『法学会雑誌』55 卷 2 号、平成 27 年 1 月)
- 「差別対価規制—中小企業政策としての意義と課題」(『法学会雑誌』56 卷 1 号、平成 27 年 7 月)
- 「優越的地位の濫用規制—納入取引規制を中心として」(『法学会雑誌』56 卷 2 号、平成 28 年 1 月)
- 「競争法と取引の公正化—独占禁止法と消費者の利益・中小企業の利益との関係」(『法学会雑誌』57 卷 2 号、平成 29 年 1 月)
- 「事業者が共同する他の事業者の範囲(1)—新聞販路協定事件」(『経済法判例・審決百選 (第 2 版)』、平成 29 年 10 月)
- 「経済法の担い手としての消費者・中小企業」(『法学会雑誌』58 卷 2 号、平成 30 年 2 月)